

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		オレンジハウス (児童発達支援)					公表日	2026 年 3 月 17 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	室内スペースに配慮し、適宜外遊びを取り入れるなど活動の幅を広げる工夫をしている。				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		利用定員や子どもの状態に配慮し、適切な職員配置を心かけている。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	階段があるため、必要に応じて職員が付き添うなど安全面に配慮し、子どもの状態に合わせた見守り体制を整えている。				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		掃除専門の職員を配置し、子どもたちが安心して過ごせる清潔な環境を整えている。	より安心で使いやすい環境づくりが今後の課題である。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	個別室の確保は難しいが、体調不良時は部屋の一角に布団を敷く、押入れや階段下スペースを子どもたちの「隠れ家」として活用できるような布やクッションなどを十分に用意している。				
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		子どもたちが帰った後に毎日振り返りの時間を設け、職員全体で支援内容や業務の改善点を共有している。				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		年に一度保護者向け評価表によりご意見をいただき、職員で話し合いながら支援や運営の改善につなげている。	すべての保護者の声を十分に拾いきれていない可能性があり、今後はさらなる回収率の向上や自由記述の活用などより多様な意見を反映できる仕組みづくりが課題である。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		職員の意見を日常的に聞き取り、話し合いながら業務改善につなげている。	機会は設けているが、発信者が固定しやすく、全員の思いや気づきを十分に拾いきれていない可能性があるため、より意見を出しやすい仕組みづくりが課題である。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2		行っていない。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		年間計画に基づき、外部研修への参加に加え、毎月の全体会議の中で事業所内研修を行っている。	研修の機会は確保されているが、学んだ内容を日々の支援に十分に落とし込めていない可能性があり、研修の振り返りや共有を通して実践につなげていくことが課題である。			
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		支援プログラムをホームページに掲載している。				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		アセスメントをもとに、子どもと保護者の思いを大切にしながら個別支援計画を作成している。				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		職員みんなで話し合い、子どもにとって一番より良い支援を考えながら計画を作成している。	「子どもの最善の利益」についての共通の理解を深め、職員間での価値観のすり合わせを継続していく。また子どもの意思や思いをくみ取る方法について、今後も工夫していく必要がある。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		個別支援計画を職員間で共有し、同じ方向を向いて支援できるよう、日々の会話や全体会議を通してコミュニケーションを大切にしている。				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		バイランドⅡを活用したフォーマルなアセスメントの活用と日々の行動観察により、子どもの様子を多面的に把握している。	日々の行動観察について、より客観性を高めるための記録方法や視点の統一を今後の課題としたい。			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		サービス支援会議の中で話し合いを重ねながら確認を行い、具体的な支援目標や支援内容を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		子どもたちの様子や体調、季節、保護者の願いを踏まえながらチームで立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		子どもたちの笑顔や「楽しい」という気持ちを大切にしながら、活動内容を工夫している。	活動内容が職員の得意分野や慣れた取り組みに偏らないよう、定期的な見直しを継続する。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		子どもの様子に合わせて活動を調節し、必要に応じて職員配置を増やすなど柔軟な支援体制を整えている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		毎日支援前に打ち合わせを行い、役割や前回の反省点を確認しながらチームで支援している。	打ち合わせが業務確認に偏らず、支援方針の共有をより深めていけるよう今後も努める。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援後に振り返りの時間を設け、職員同士で気づきを共有している。	振り返りが報告だけで終わらないよう工夫し、職員全員が意見が出しやすい環境を整えながら多様な視点を大切にしながら振り返りを目指す。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		子ども別に支援記録を残すとともに、職員の気づきも随時記録し、支援の質の向上につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを行い、子どもの成長や変化に合わせて計画を見直している。	
	関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		子どもの様子を把握している職員が、関係機関との会議に参加している。
25		地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		関係機関と連携し、授業参観などを通して園での様子も確認しながら支援している。	関係機関すべてと丁寧な連携をすることは今後の課題である。
26		併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			子どもが安心して次の環境につながれるよう支援しているが、情報共有のタイミング・方法については課題を感じており、今後さらに連携の質を高める必要がある。
27		就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			上記と同様
28		(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29		質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。				
30		(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31		(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	1		
32		保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	3	交流する機会を設けていない。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		日々のやりとりを通して、保護者と子どもの課題だけではなく、成長点について共有できるよう努めている。	職員によって伝え方に差が出ないよう、共有内容の整理や統一を図る必要がある。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		ペアレント・トレーニングを実施している。		

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		子どもと保護者それぞれの願いや気持ちを大切にしながらお話をきくよう努めている。	より丁寧に意向をくみ取れるよう工夫していく必要がある。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		相談には迅速に対応するよう努めている。	保護者の困り感により丁寧に寄り添えるよう、面談の充実や相談しやすい環境づくりをすすめていきたい。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	父母の会等については、開催の必要性を認識し、夏休みに親子で参加できるイベント（夏祭り2025）の実施を予定していたが、雨天のためやむを得ず中止となり実施には至らなかった。	父母の会や保護者会の開会を計画的に確保できるように、天候等の影響を受けにくい実施方法を検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		迅速に対応できるよう努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5	1		昨年度は通信の発行回数が少なかつたため、今年度は月2回を目安に発行し、より継続的な情報発信に努めていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		写真や視覚的なものを使いながら、わかりやすく伝える工夫をしている。	視覚的な支援ツールなどの工夫は行っているが、十分とは言えないため、今後はさらに伝え方や支援方法を検討し、よりわかりやすい情報伝達を目指す。
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	3		町内会の会合に代表者が出席するなどはしているが、今後の課題としたい。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルを整備し、職員で共有しながら、訓練を通して対応力の向上に努めている。	保護者への周知が十分とは言えず、今後はわかりやすい形で情報提供を検討する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		長期休み期間に年2回実施している。	保護者への周知が十分とは言えず、今後はわかりやすい形で情報提供を検討する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		発作時の対応について保護者と共有し、安心して過ごせるよう備えている。また与薬依頼書と共に、薬の預かりを必要に応じ行っている。	安全であることが何より大切なため、今後も慎重に丁寧に対応し続けられるよう意識して取り組んでいきたい。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		保護者と連携しながら適切な対応を行っている。	上記と同様
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画に基づき、研修や訓練を行いながら、安心・安全な支援を心がけている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		契約時に行い、連携しながら子どもを見守っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリとした出来事を職員で共有し、同じことが起きないように話し合っている。	ヒヤリハットの共有が事故防止に繋がるため、今後も丁寧に取り組んでいきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止研修を年間計画に位置づけて実施しており、職員の意識向上と適切な支援に繋げている。	虐待防止については、今後も高い意識を持って支援にあたるよう継続的に取り組んでいきたい。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束について研修を行い、もし必要がある場合には適正に運用できるよう留意している。		